

外国人との共生目指す



銚子漁港第一卸売市場で出会った外国人の漁業関係者(大場映彩撮影)



地域おこし協力隊多文化共生分野を担当するジャン・ユエボさん(左)と岡田哲史さん(右)(銚子市役所で)＝大場映彩撮影

「地元に住む外国人と力を合わせる」ことが欠かせない。活しやすい町にするには「地域に住む外国人と力を合わせる」ことが欠かせない。活しやすい町にするには「地域に住む外国人と力を合わせる」ことが欠かせない。

堅苦しい話ばかりではなく、地域に住む外国人に教えてもらう料理教室も開催している。「楽しく交流できる機会をこれから考えていきます」と岡田さんは語る。(福島七海)

県 41校に企業誘致
少子高齢化の進行で、小中学校の廃校が全国的に増えている。それは千葉県も例外ではない。千葉県では2016年度から、廃校などの使われなくなった公共施設の活用を企業を誘致する取り組みを進めている。23年度までに41校の廃校に県内

外の企業の誘致を実施した。また、市町村が所有する空き公共施設を改修するときには費用の2分の1を補助している。

廃校の活用は企業だけでなく、市町村が自ら実施している場合もある。鴨川市では旧大山小学校を活用し「里山オフィス」という賃貸事務所施設として運営している。(相澤壯有)

地域おこし協力隊 奮闘

新たな労働力に期待

銚子市

銚子市は農業・漁業・水産加工業が主力のまちだ。しかし、若い働き手の不足が深刻な問題となっており、外国人の労働力に期待がかかる。今年4月の調査では、20代の外国人の数が4分の1を超えている。

「変わる千葉」に迫る

普段、生活しているだけではなかなか気づきにくい、静かな変化が千葉県でも起きているのではないかと、そんな視点で県内各地取材した。「野生

動物の変化」「外国人との共生」「少子化と地域の活性化」―私たちが見つけた三つの「変わる千葉」を報告する。



勝浦市の住宅街に現れたキョン。シカ科の動物のなかでは珍しく牙を持つ群れでは行動せず、自分の縄張りを持っている。2025年6月11日＝正慶学撮影

キョン

南房の住宅街に出没

勝浦市の民家が立ち並ぶ住宅街。住人の目と鼻の先に、キョンはいた。ふらつと現れる野良猫のようにくつろいで雑草を食んでいる。

駆除対象も強い繁殖力

カメラを向けてもすぐには逃げなかった。かつてこのような光景を山中以外で見るとは誰が思っただろう。キョンは中国南部や台湾に生息するシカ科の小型の動物だ。国内の生態系に影響を及ぼす恐れがある特定外来生物に指定され、駆除対象となっている。「温暖化により、温暖な房州ではキョンが増えるばかり」と鴨川市で狩人料理マタギを営む高橋幸廣さん(76)は語る。高橋さんは猟友会に所属し、害獣駆除を25年以上続けている。主に鴨川市にあるのが普通で、人の作る東京大学の演習林で「わたもを平気で食べて、畑なを使った猫に取組む。でも田んぼでもみんな荒らキョンのよつな軽くて足のじゃやうなことは普通細い動物をわなにかけるのは難しいが、うまく反応する仕掛けを自作して駆除にあたっている。それでも繁殖力の強いキ

(宮崎希明)

農作物への被害深刻

現在では千葉県だけでなく、茨城県でも目撃例が報告されており、同県は目撃し、写真などに収めた場合の報奨金をかけて、情報提供を呼びかけている。農作物への被害額は、最も高かった年では約250万円にのぼる。生活環境にも影響を及ぼしており、花壇・植木に対する被害が報告されている。(正慶学)



ふるさとの山の変容について語る高橋さん(鴨川市で)＝正慶学撮影

県外にも拡大か

キョンが千葉県に定着した原因は、かつて県内に存在した動物園からの脱走だと考えられている。メスは早ければ生後半年程度で妊娠するなど繁殖力が強い。県の推計によると、2004年度の時点で定着が確認されたのは鴨川市、勝浦市など5市町だったが、20年度には17市町に拡大した。推定生息数は06年度には約9000頭だったのが、19年度には約4万4000頭にまで増加した。

廃校から道の駅へ 集客の鍵は？

「新しい魅力発信」

鋸南

内房の鋸南町にある都市交流施設・道の駅保田小学校は2015年に開業。昨年度は年間約97万人が首都圏などから訪れている。少子化で増えている廃校を、人が集まる場所に再生できた理由を知ろうと、この施設取材した。広い校庭の奥にたたずむ2階建ての校舎。1階は食堂、2階は宿泊施設、体育館は地元の農産物や海産物などを販売している。食堂ではフ라이やカレー、揚げパンに牛乳など給食風のメニューが並ぶ。「懐かしい」



地元の人と観光客の交流や、災害時の避難スペースとして2階に増設された「まちの縁側」(相澤壯有撮影)

「昔食べた！」など弾んだ声があちこちで聞こえた。「新しい魅力を発信し続けることが事業継続の秘訣(ひけつ)」と、道の駅「初代校長」の大家克也さん(66)が説明してくれた。職員の手で開発された、学校をモチーフにした土産品は売り上げ全体の20%を占める。高速道路のインターチェンジが近く都心から気軽に訪れられる地の利を生かし、閉校前から「学校」をテーマにした道の駅にしようと大学生や地域住民の意見を聞きながら計画を練り上げてきたという。今では保田小学校出身の若い人たちが働くようになり、世代を超えた提案が広がる。「今後は道の駅の事業が地域の移住定住につながるように頑張りたい」と大家さん。開業から10年間、保田小学校の個性を生かす挑戦には、私の地元にも取り入れてみたいと思わせるものがたくさんあった。(大場映彩)